



株式会社 日本ケアサプライ

2007年1月期 決算説明会

証券コード:2393
2007年3月22日

- 「2007年1月期 決算の概要」
常務取締役管理本部長 大西 研一
- 「会社概況と今後の展望」
代表取締役社長 渡邊 勝利
- 質疑応答

「2007年1月期 決算の概要」

常務取締役管理本部長 大西 研一

- ◆介護予防関連など商品販売の拡大があったものの、軽度者に対する福祉用具レンタルの制限の影響で、売上高は計画比で若干の未達
- ◆市場が調整期を迎えるなか、レンタル資産の入替えについては引き続き慎重に対応するとともに、経費の効率的運用に努め、経常利益は計画を達成
- ◆介護保険第2ステージでのさらなる成長をめざして、在宅介護サービス事業の推進に注力。在宅介護サービス拠点を新たに2箇所開設

2007年1月期 決算の概要



(単位:百万円)

	2007/1期			2006/1期
		計画比	前期比	
売上高	10,294	97.5%	86.0%	11,969
経常利益	2,742	100.8%	85.9%	3,192
当期純利益	1,512	98.8%	81.7%	1,850
EPS(1株当たり当期純利益)	8,484.55円			10,297.37円
BPS(1株当たり純資産)	49,946.10円			44,579.53円
ROE(自己資本当期純利益率)	18.0%			25.1%
ROA(総資産経常利益率)	25.4%			28.7%

(注)2006年1月期の1株当たりデータは、2006年8月実施の株式分割(1:2)を反映。

2007年1月期 決算の概要

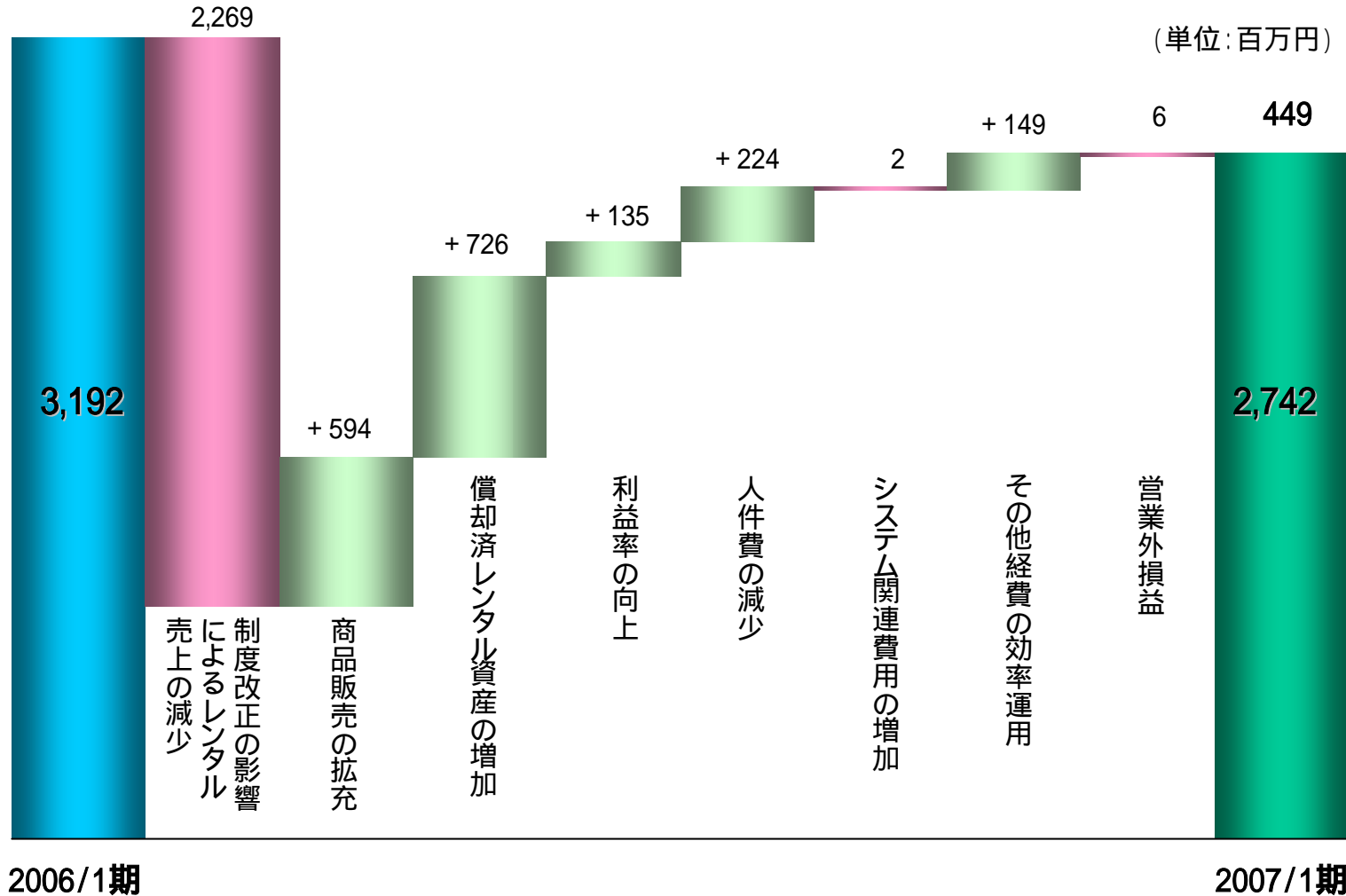


通期損益計算書

(単位:百万円)

	2007/1期	増減	2006/1期
売上高	10,294	1,675	11,969
レンタル売上高	9,078	2,269	11,347
商品売上高	1,215	594	621
売上原価	4,482	1,059	5,542
レンタル売上原価	4,077	1,056	5,133
商品売上原価	405	3	409
売上総利益	5,811	615	6,427
販売費及び一般管理費	3,147	172	3,319
営業利益	2,664	443	3,107
経常利益	2,742	449	3,192
税引前当期純利益	2,710	471	3,182
当期純利益	1,512	337	1,850

経常利益の前期比増減分析



2007年1月期 決算の概要

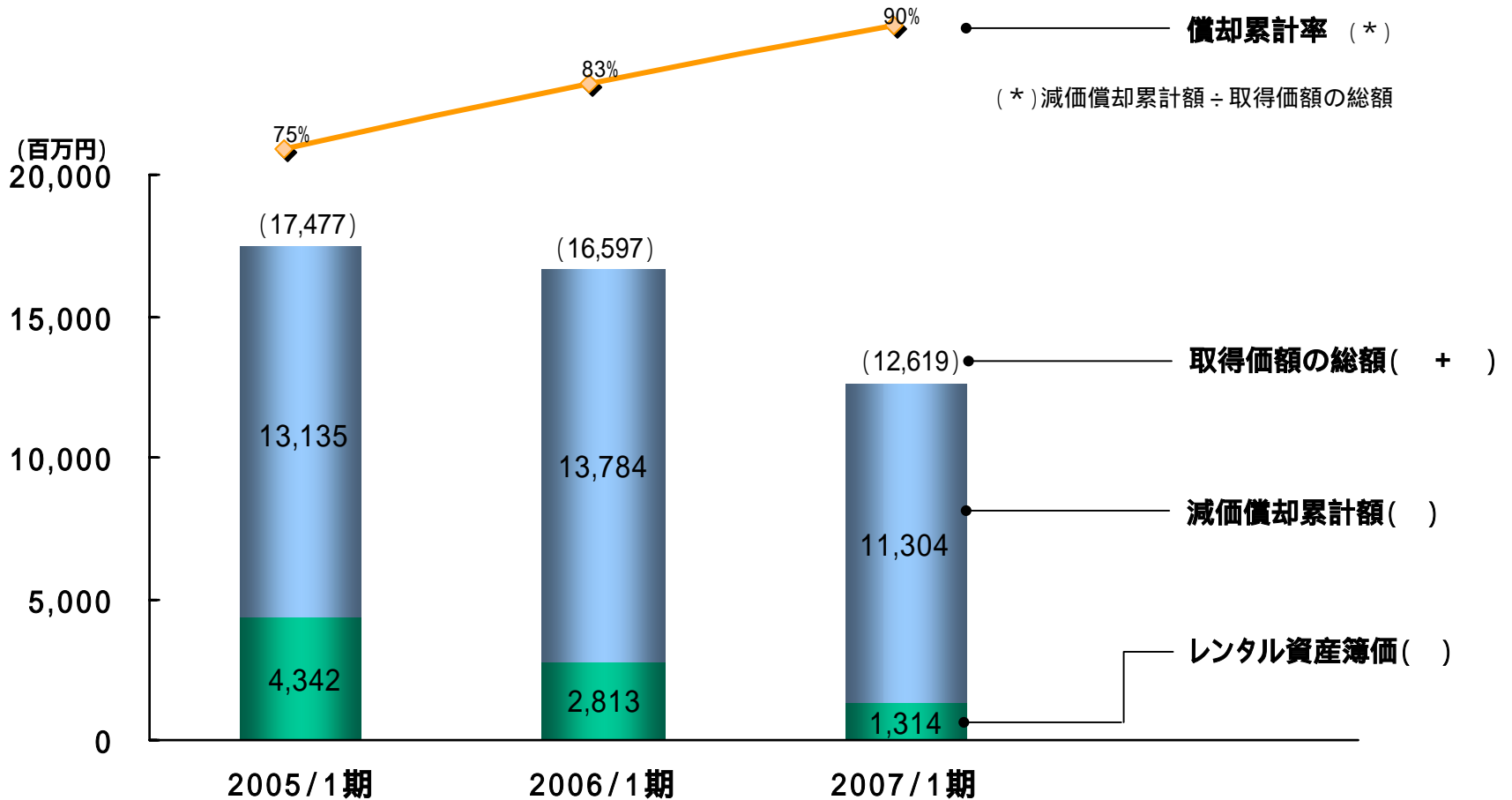


期末貸借対照表

(単位:百万円)

	07/1期	増減	06/1期		07/1期	増減	06/1期
資産の部				負債の部			
流動資産	7,965	1,908	6,057	流動負債	1,609	555	2,164
現金及び預金	1,939	953	985	固定負債	504	57	447
有価証券	2,497	2,497	-				
短期貸付金	2,000	1,000	3,000				
その他	1,529	542	2,071	負債合計	2,114	497	2,611
固定資産	3,054	1,444	4,498	純資産の部			
有形固定資産	1,920	1,451	3,372	資本金	2,896	0	2,896
レンタル資産	1,314	1,498	2,813	資本剰余金	1,640	0	1,640
その他	605	46	559	利益剰余金	4,700	959	3,740
無形固定資産	443	99	542	自己株式	332	-	332
投資その他の資産	690	105	584	純資産合計	8,905	961	7,944
資産合計	11,019	463	10,556	負債・純資産合計	11,019	463	10,556

レンタル資産の保有状況



2007年1月期 決算の概要



キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2007 / 1期	増減	2006/1期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,374	1,796	1,577
(うち 減価償却費)	(1,828)	(787)	(2,615)
(うち レンタル資産取得による支出)	(191)	(2,719)	(2,911)
(うち 法人税等の支払額)	(1,408)	(82)	(1,490)
投資活動によるキャッシュ・フロー	691	1,179	487
財務活動によるキャッシュ・フロー	615	144	759
(うち 自己株式の取得による支出)	(-)	(332)	(332)
(うち 配当金の支払額)	(550)	(183)	(367)
現金及び現金同等物の増加額	3,450	3,120	330
現金及び現金同等物の期末残高	4,436	3,450	985

(注)2006年1月期のレンタル資産取得による支出には、割賦未払金の減少を含む。

「会社概況と今後の展望」

代表取締役社長 渡邊 勝利

計画期間:介護保険第2ステージ前半の2007年1月期から2009年1月期

中期経営ビジョン

- 高齢者の健康で安心な暮らしを支援する「高齢者ケア事業」のリーディングカンパニーを目指す。

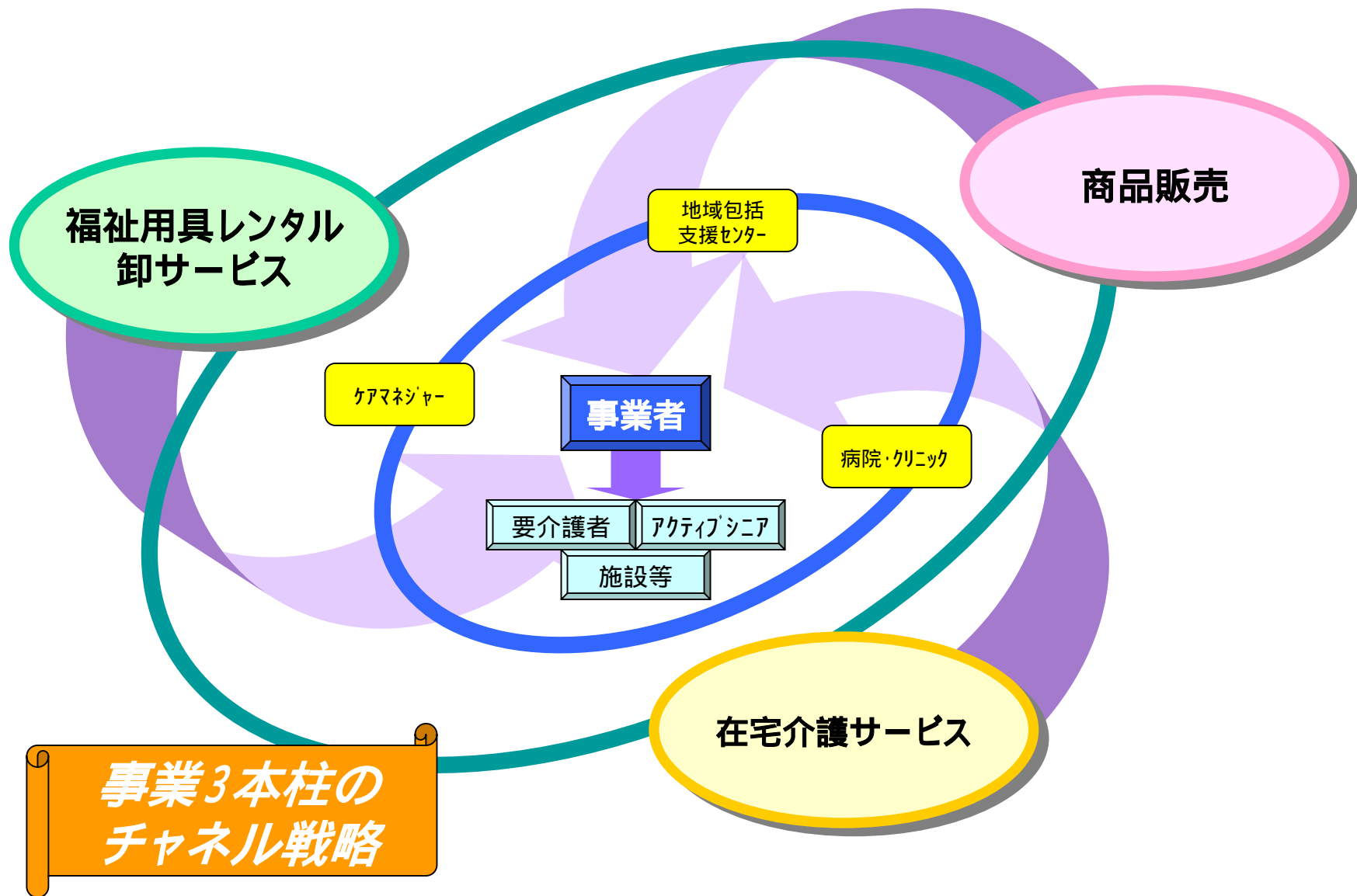
基本方針

- 「在宅介護サービス**事業者との連携・協働を図り、地域に密着した事業運営**」を基本に、**メーカーや医療との連携**も図りながら、介護保険対応ビジネス、介護保険にとどまらない高齢化対応ビジネスを展開する。
- 国内事業で蓄積したノウハウ・資源を活かし、東アジア諸国での高齢化対応ビジネスに先鞭をつける。

主要目標

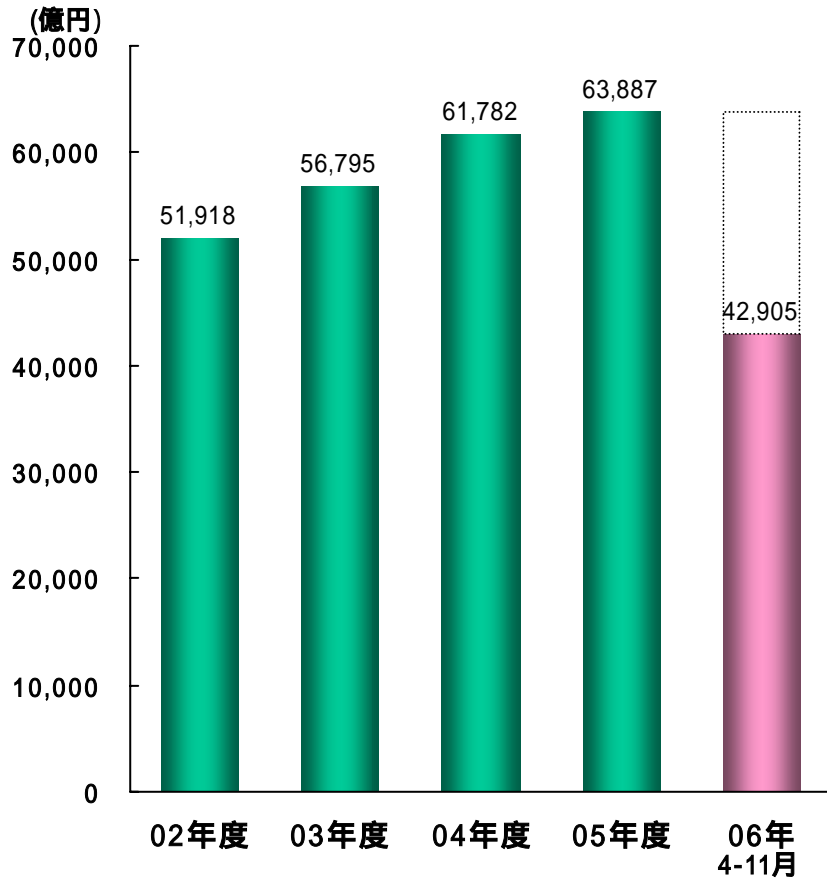
- 3事業領域への取り組みを通じた、中長期的な売上・利益の成長(連結ベース)
- ROAを意識した経営
- 小規模多機能ケアや介護予防を軸とする在宅介護サービス拠点の本格展開

チャンネル戦略



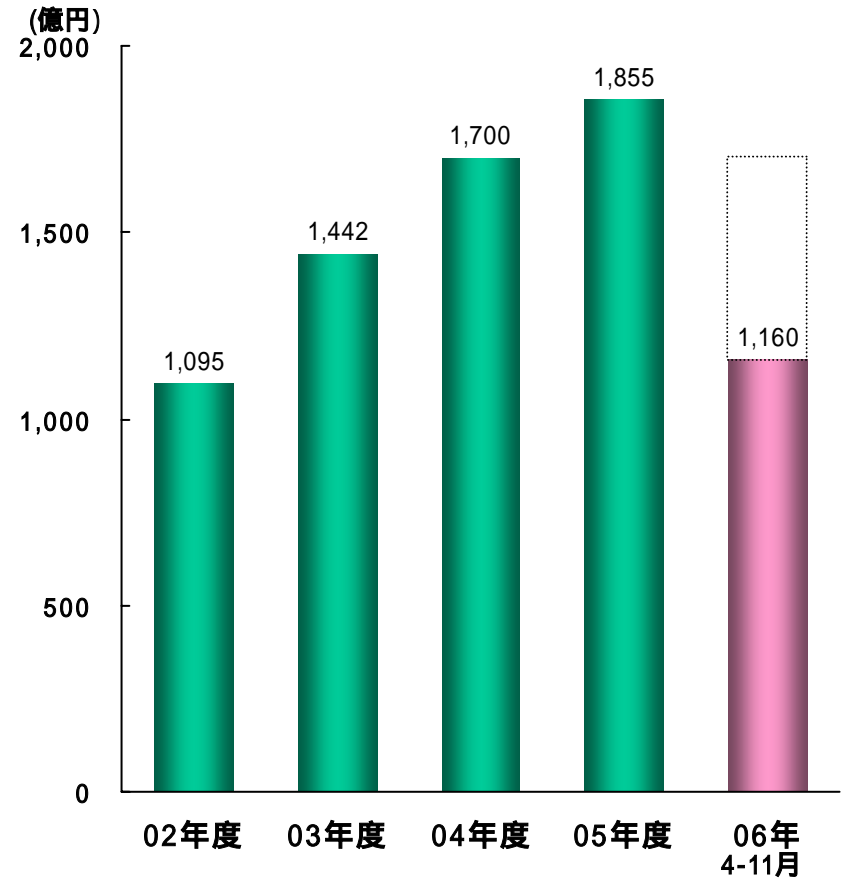
介護サービス市場の現状

介護費の推移



(出所) 国民健康保険中央会資料

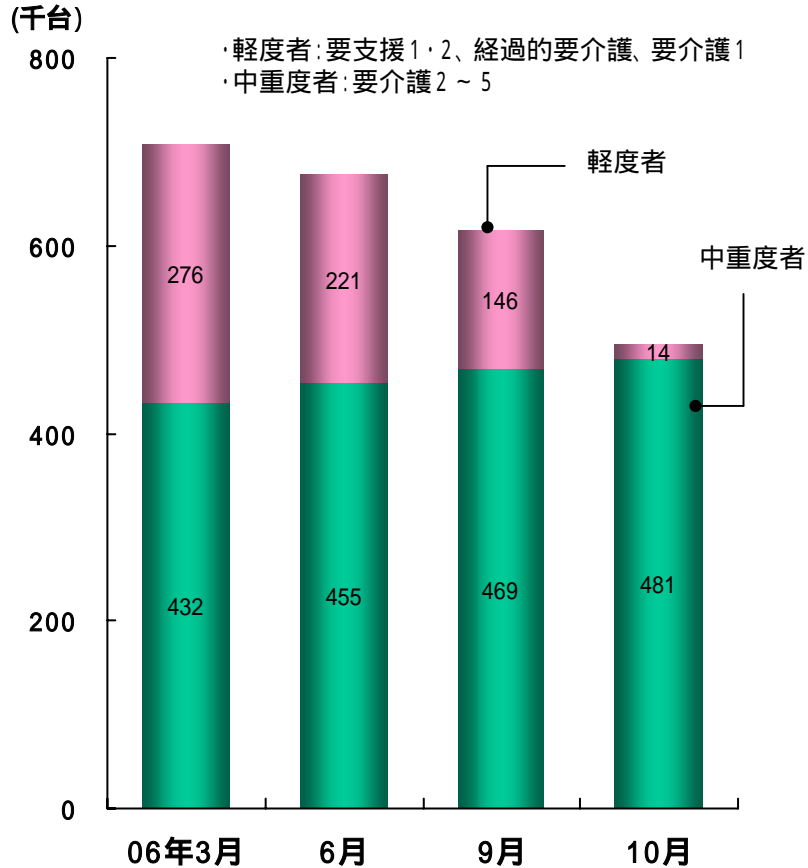
福祉用具貸与の推移



(出所) 国民健康保険中央会資料

福祉用具レンタル市場の現状

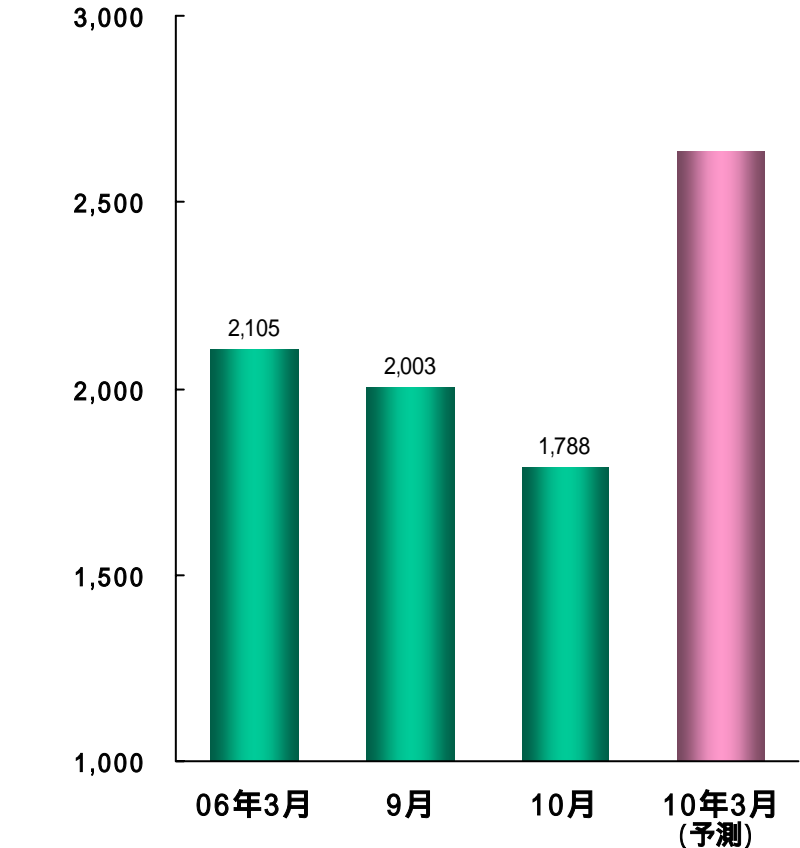
介護用ベッドのレンタル数



(出所)厚生労働省資料

1事業者当り福祉用具貸与売上

* 福祉用具貸与について当該月サービス分として保険請求を行った事業者の平均請求額

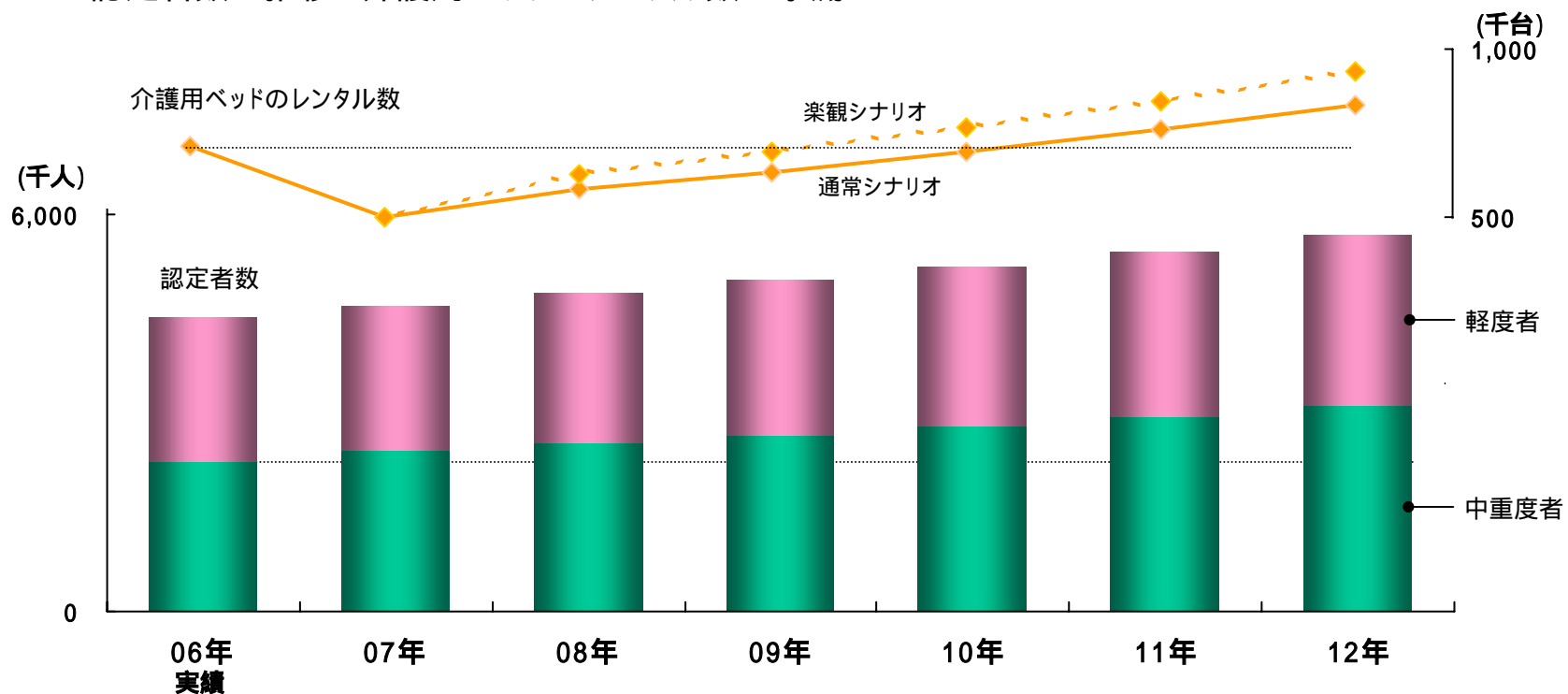


(出所)厚生労働省資料

福祉用具レンタル市場の将来

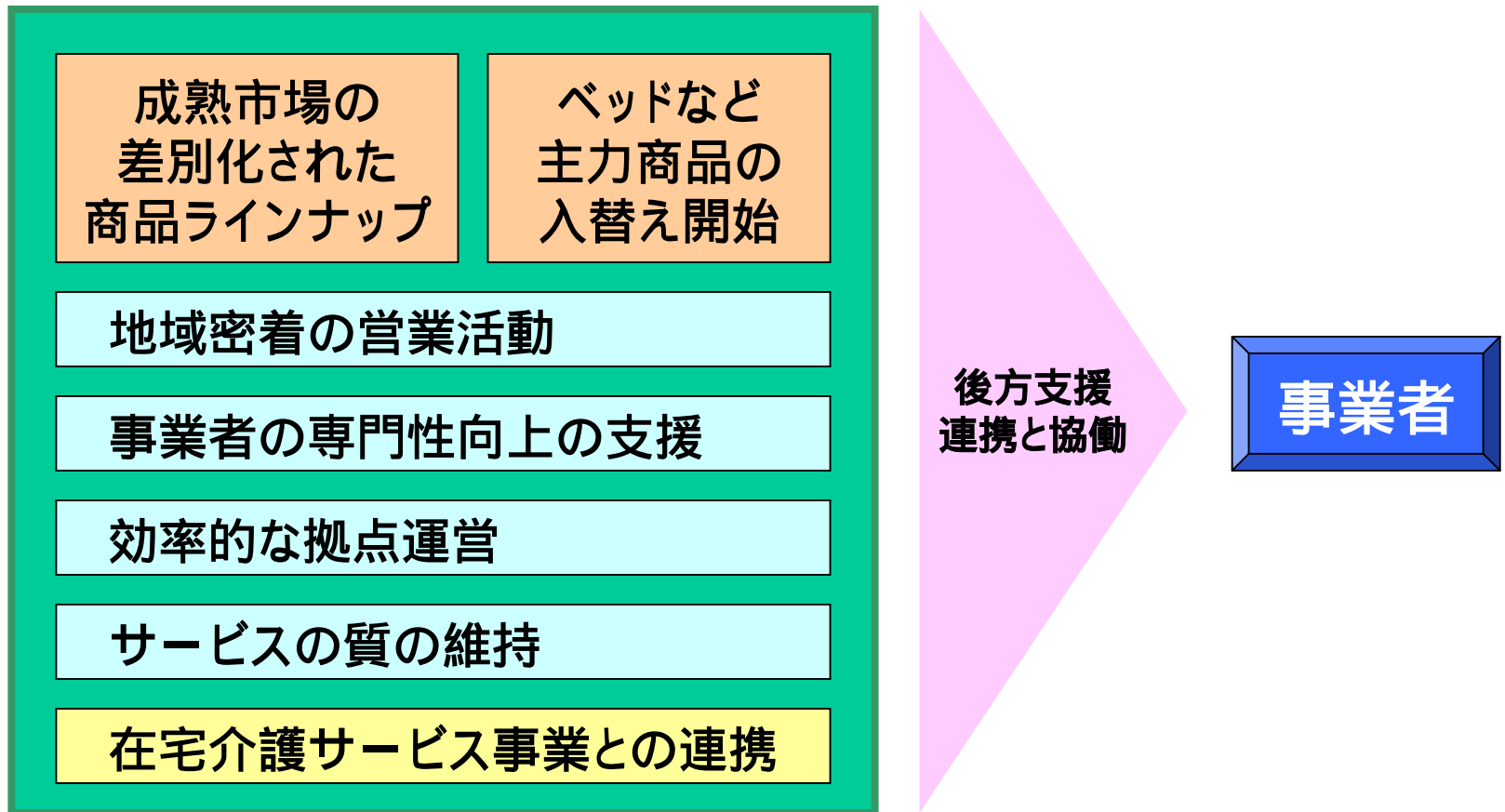
- 2006年10月、軽度者に対する福祉用具レンタルの制限開始（経過措置の終了）
- 2007年2月、厚労省、軽度者に対する制限を緩和する方針を表明

認定者数の推移と介護用ベッドのレンタル数の予測



(注) 各年3月末とし、厚生労働省資料等から当社推計

- 「サービスの質」を維持しつつ、在宅介護サービス事業者への効率的・効果的な後方支援を行い、シェアを維持・拡大



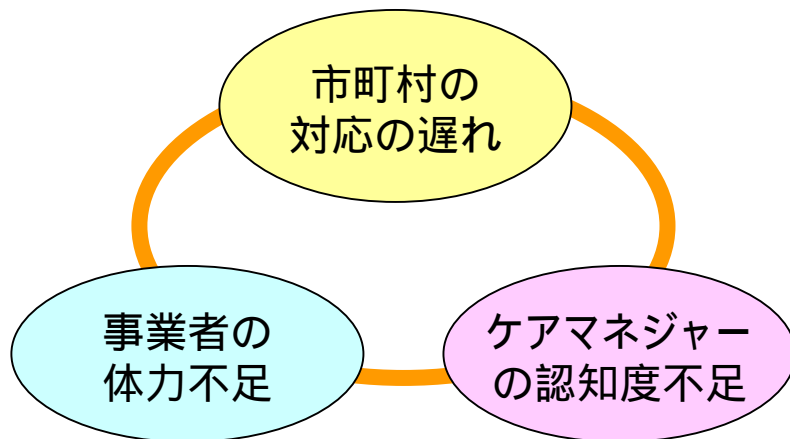
●小規模多機能ケアの整備の遅れと行政の対応

2006年4月、介護保険制度改正で地域密着型の小規模多機能ケア創設、生活圏域(約6,000)を目安にした整備を目指す

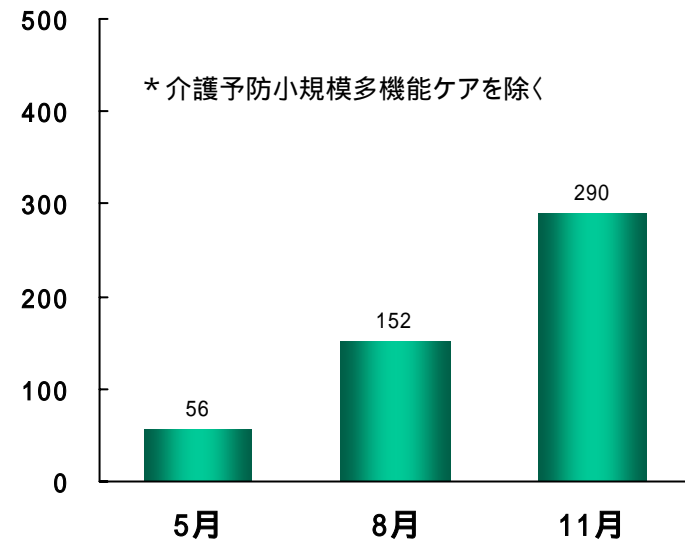
2007年2月末現在、小規模多機能ケアの事業者数は500弱と伸び悩み

2007年2月、厚労省、小規模多機能ケアなど地域密着型サービスを促進するため、市町村独自の介護報酬加算や市町村交付金を積極的に活用するよう提案

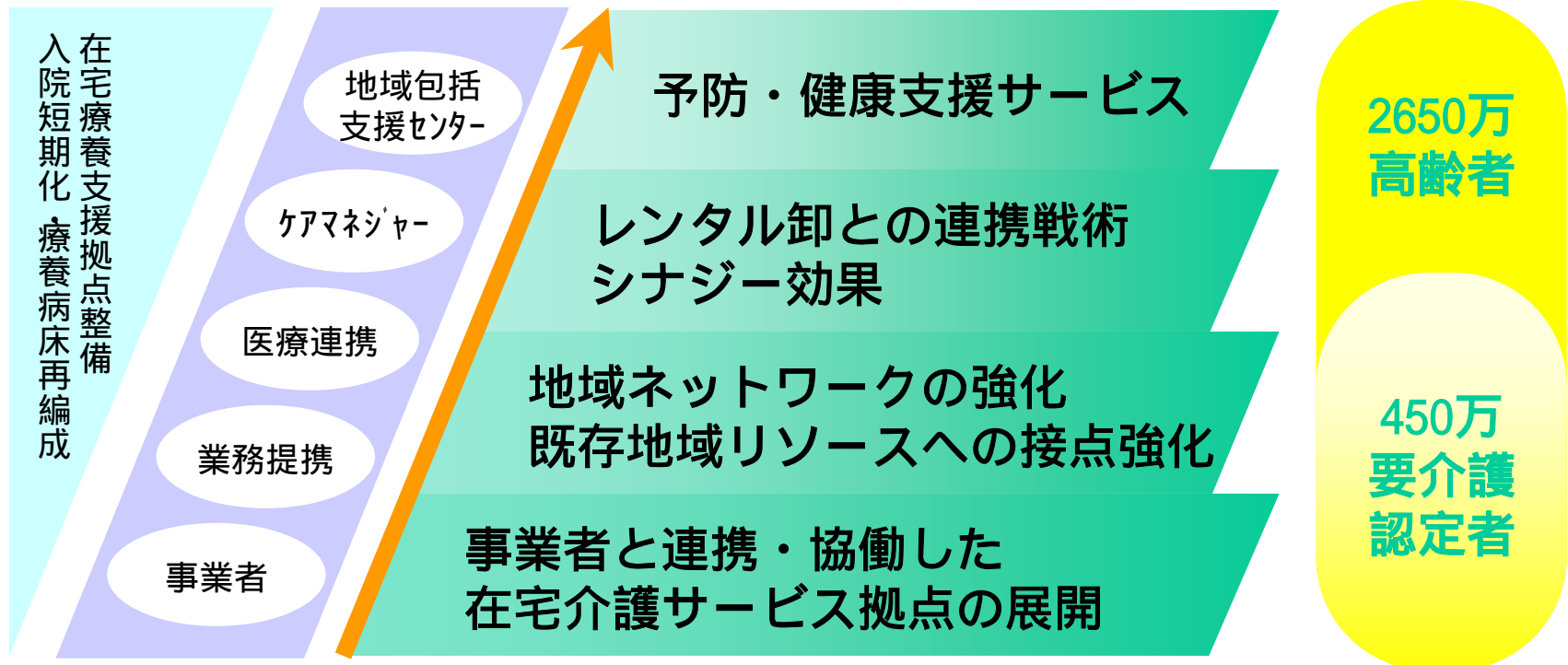
小規模多機能ケア整備の遅れの背景



小規模多機能ケアの請求事業者数



- 地域ごとに、有力事業者との連携・協働を通じて、在宅介護サービス拠点を本格展開
- 医療との連携も図りながら、質の高い介護サービス、介護予防サービスを推進



在宅介護サービス拠点の展開 - 地域に応じた複合サービスモデルの積上げ

居住系を含めた新しいサービスモデルの実施

医療連携モデル(訪問看護等)の展開

小規模多機能ケアモデルの展開



小規模多機能ケアモデル
(秋田市グリーンケアガーデン)



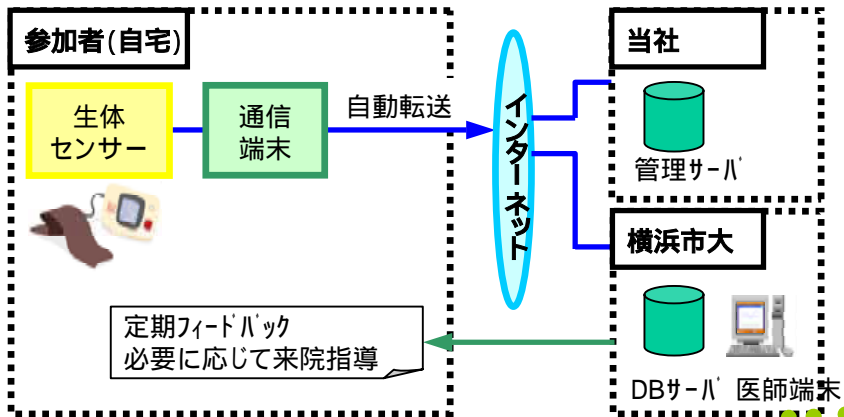
医療連携モデル
(杉並区グリーンメディ)

訪問看護・訪問リハビリテーションに
機能回復重視型のデイサービスを併設

新たな予防・健康支援サービス

・NTTドコモ・iモード公式サイト
「メタボリック・ダイエット」スタート

生活習慣病在宅予防管理支援システム(横浜市モデル事業)




応援します!
気になるお腹に、よく効くサイト

NTTドコモ・iモード公式サイト
メタボリック+ダイエット
<http://metabo.mobi>
月額315円(税込) QRコード

NHK「ためしてガッテン」にも出演!
監修は、横浜市立大学医学部・初久保教授

「知るだけのダイエット」や「本気ダイエット」の指導者としても有名。

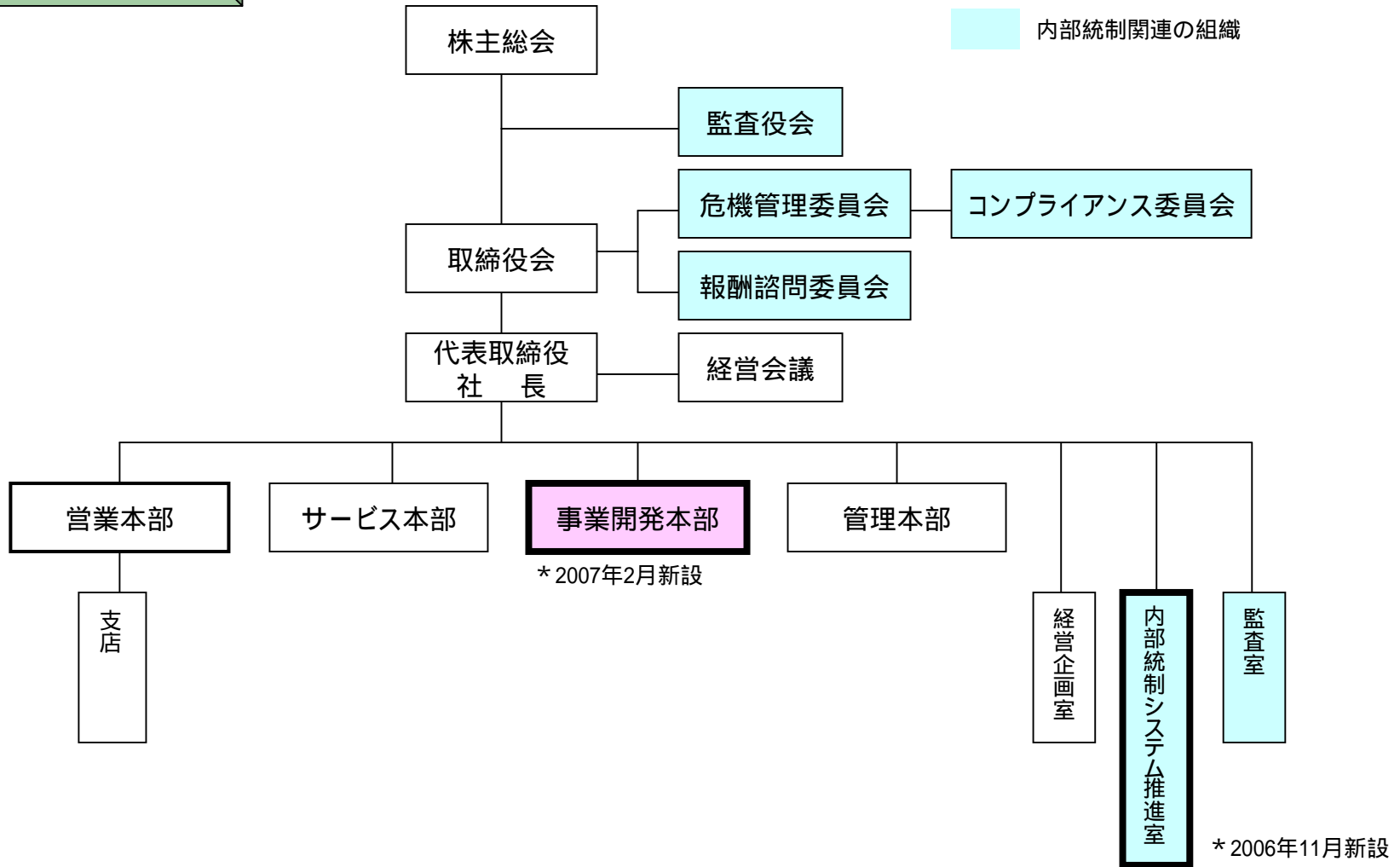
メニューは
●メタボリック血縁基予防 ●メタボリック腹チェック ●BMIチェック ●内臓脂肪面積チェック
●休息・歩数チェックアプリ(グラフ化) ●薬天ダイエットレシピ
●初久保教授が答えるQ&Aコーナー ●朝食予防コーナー

ガンガンでイ!
朝・夕の運動5
1日の非投入を
するだけでよ。

株式会社 日本ケアサプライ
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 日本郵船ビル10F
TEL:03-5422-7871 FAX:03-5416-7000 E-MAIL:info@nycs.jp.com

組織改正と内部統制

現行組織



2008年1月期 予算(単体)の概要



(単位:百万円)

	2008/3期	増減率	2007/1期
売上高	10,789		10,294
経常利益	2,431		2,742
当期純利益	1,410		1,512
EPS(1株当たり当期純利益)	7,907.67円		8,484.55円
BPS(1株当たり純資産)	55,325.62円		49,946.10円
ROE(自己資本当期純利益率)	15.0%		18.0%
ROA(総資産経常利益率)	20.8%		25.4%

(注)決算期変更に伴う経過期間として、来期は14ヵ月の変則決算となる予定。

*** 本資料に関する注意事項 ***

本資料に記載されている計画、予測等は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は、記述されている見通し・計画とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。